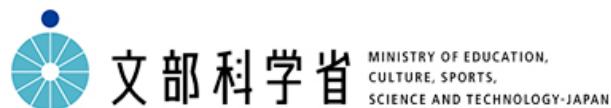

気候変動リスク産官学連携ネットワーク

気候変動リスク産官学連携ネットワーク 事務局



現在生じている、または将来懸念されている気候変動影響に備えて
リスクを回避・軽減することで、事業の継続性や強靭性を高める取組

気候変動への「適応」



気候リスク管理



自社の事業活動において、
気候変動から受ける影響を低減させる

生産拠点での被災防止策や
サプライチェーンでの大規模災害防止対策など

適応ビジネス



適応をビジネス機会として捉え、
他者の適応を促進する製品やサービス
を展開する

災害の検知・予測システム、暑熱対策技術・製品、節水・
雨水利用技術など

TCFD：気候関連財務情報開示タスクフォース



金融安定理事会(FSB) 気候関連財務情報開示タスクフォース

TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures

G20財務相・中央銀行総裁会議は、FSBに対して、「気候変動問題について金融セクターがどのように考慮すべきか」を検討するよう要請。2017年3月G20に報告。6月最終報告書を公表。各企業が気候変動に関連するリスクと機会を認識し、年次財務報告等を通じて情報公開を行うことを提言し、開示を支援するためのガイドライン等も順次発行している。

気候関連のリスク

移行リスク	
政策および法規制 <ul style="list-style-type: none">・GHG排出の価値付け進行・GHG排出量の報告義務の強化・既存製品/サービスに対する義務化/規制化・訴訟の増加	市場 <ul style="list-style-type: none">・消費者の行動の変化・マーケットシグナルの不確実性・原材料コストの高騰
技術 <ul style="list-style-type: none">・既存製品/サービスの低炭素オプションへの置換・新規技術への投資の失敗・低炭素技術への移行の先行コスト	評判 <ul style="list-style-type: none">・消費者の好みの変化・当該セクターへの非難・ステークホルダーの不安増大、またはマイナスのフィードバック

物理的リスク	潜在的な財務的影響
急性 <ul style="list-style-type: none">・サイクロンや洪水などの極端な気象現象の激甚化	<ul style="list-style-type: none">-生産能力の減少による減収-労働力への悪影響による減収及び高コスト化-既存資産の償却及び早期除却-オペレーションコストの増加-資本コストの増加-販売量及び生産量の低下による減収-高リスクな立地にある資産に対する保険料の増加や保険適用可能性の低下
慢性 <ul style="list-style-type: none">・降水パターンの変化及び気象の極端な変動・平均気温の上昇・海水面の上昇	

参考：「気候関連財務情報開示タスクフォースによる提言 最終報告書」

https://www.fsb-tcfd.org/wp-content/uploads/2017/06/TCFD_Final_Report_Japanese.pdf

気候変動適応は、主に「物理的リスク」を回避・軽減する取組です

そのほか、適応ニーズの拡大等による機会の増加は、適応ビジネスに関係しています

気候変動リスク産官学連携ネットワーク

気候変動リスク情報（主に物理的リスクに関する情報）を提供する機関と
気候リスク情報を活用する民間企業との意見交換・協働の場

■ 設置

令和3年9月

■ 主催

環境省、文部科学省、国土交通省、金融庁、国立環境研究所

■ 参加

気候変動リスク情報（主に物理的リスク）を活用し、コンサルティングサービス等を提供している企業

（気候変動影響予測、TCFD等の情報開示及び対策支援、各種保険等を通じた気候変動リスクマネジメント、
気候リスクの発信や適応策導入に係る支援など）

■ 活動（案）

- ・気候リスク情報基盤に関する意見交換
- ・科学的知見、技術に関する研修
- ・研究者との意見交換
- ・テーマ別ワーキング等を通じた協働 など

気候変動リスク産官学連携ネットワーク 背景と目的

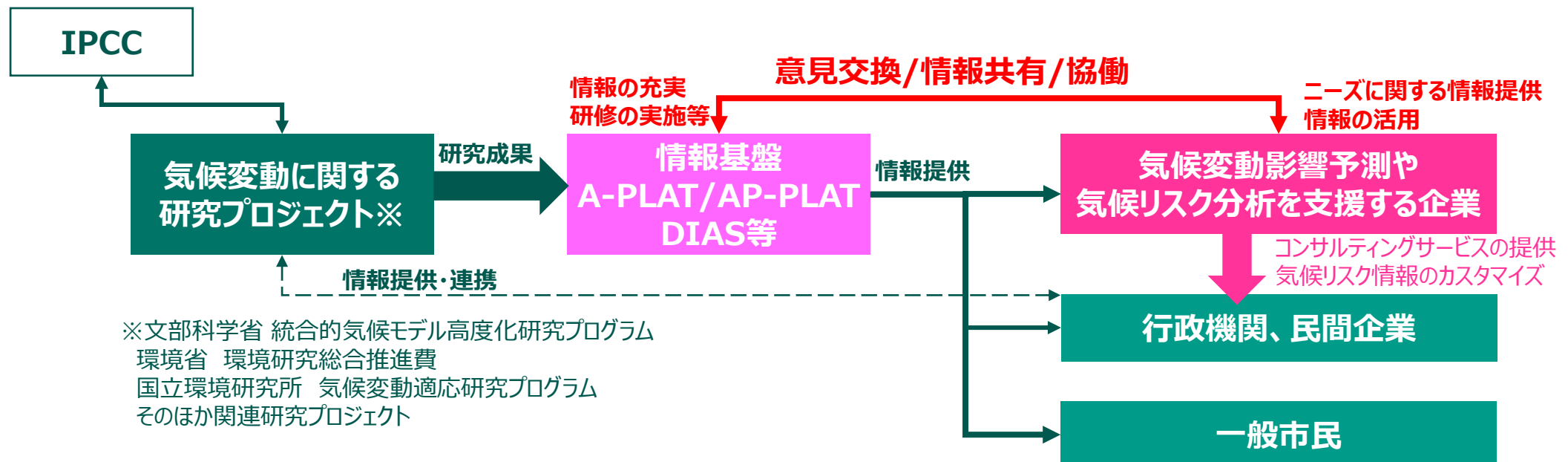
■ 背景

気候変動および気候変動影響（主に物理的リスク）に関する情報へのニーズの拡大

- 地方公共団体の地域気候変動適応計画策定、および気候変動影響評価の実施
- 農業、防災等の各分野における適応策の検討
- TCFD等を通じた企業の気候関連リスク開示、およびその対策の検討・実施

■ 目的

気候変動リスク情報へのニーズを把握し、ニーズに沿った情報提供等の情報基盤の充実や気候リスク情報の活用を促す。



気候変動リスク産官学連携ネットワーク 参加企業



イー・アール・エム日本株式会社
いであ株式会社
株式会社ウェザーニューズ
一般財団法人SDGsアントレプレナーズ
株式会社エックス都市研究所
NTTデータルウィーブ株式会社
MS&ADインターリスク総研株式会社
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社
一般財団法人河川情報センター
株式会社 Gaia Vision
株式会社環境管理センター
一般財団法人九州環境管理協会
株式会社グリーン・パシフィック
KPMGあずさサステナビリティ株式会社
KPMGコンサルティング株式会社
株式会社建設技術研究所
株式会社構造計画研究所
国際航業株式会社
一般財団法人国土技術研究センター
清水建設株式会社

住友化学株式会社
CELUMIX株式会社
SOMPOリスクマネジメント株式会社
株式会社地域計画建築研究所（アルパック）
デロイト トーマツ コンサルティング合同会社
株式会社東京海上研究所
東京海上ディーアール株式会社
有限責任監査法人トーマツ
日興リサーチセンター株式会社
日本エヌ・ユー・エス株式会社
一般財団法人日本気象協会
日本工営株式会社
株式会社日本総合研究所
パシフィックコンサルタンツ株式会社
株式会社 文化資本創研
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
株式会社三菱総合研究所
八千代エンジニアリング株式会社
株式会社YDKテクノロジーズ

**参加を希望される場合は、国立環境研究所A-PLAT事務局まで
お気軽にご連絡ください。**
<https://adaptation-platform.nies.go.jp/about/contact.html>

令和4年9月22日時点
全39社（五十音順）

気候変動リスク産官学連携ネットワーク 活動内容

① 気候変動リスク産官学のネットワーク会合

- 2回程度/年
- 気候変動リスクに関する最新動向について情報共有、ネットワーク活動に関する意見交換 等

② 参加企業向け勉強会、セミナーの開催

- 1回程度／1-2ヶ月 オンライン開催 1回2時間程度
- 参加企業のニーズや、最新動向に関するテーマで開催を予定

③ 分科会・共同研究活動

- 有志の参加企業を募り開催（2テーマ程度、各数回/年）
- 将来の気候変動影響情報を活用したシナリオ分析の試行や、TCFDに必要な情報提供のあり方等に関する議論
- 分科会成果はA-PLAT等のコンテンツに反映することを目指す
- そのほか、共同研究等を検討中

④ メーリングリストを通じた情報共有

- 環境省、文部科学省、国立環境研究所等が主催するイベント情報、最新の気候シナリオや気候変動影響予測に関する最新情報の共有
- 参加企業のイベント情報等の共有

